



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東  
 コード番号 7092 URL https://fastfitnessjapan.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 敦之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山口 博久 (TEL) 03-6279-0861  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,614	20.4	2,311	52.0	2,322	56.4	1,494	141.3
2021年3月期第3四半期	7,985	—	1,520	—	1,485	—	619	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,495百万円(141.3%) 2021年3月期第3四半期 619百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	79.97	78.90
2021年3月期第3四半期	42.29	38.33

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。  
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、売上高及び利益に影響はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,230	9,457	44.5
2021年3月期	21,093	8,128	38.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,457百万円 2021年3月期 8,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1.00	—	10.00	11.00
2022年3月期	—	2.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2022年3月期の期末配当予想については、現時点では未定です。  
 3. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金については、各基準日時点の実際の配当金を記載しております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	16.4	2,600	13.3	2,500	10.8	1,100	19.5	58.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	18,693,843株	2021年3月期	18,698,940株
2022年3月期3Q	11,337株	2021年3月期	－株
2022年3月期3Q	18,694,791株	2021年3月期3Q	14,650,691株

- (注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う感染者の減少や各種政策の効果等により、緩やかな回復傾向にありましたが、新たな変異株が確認されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループでは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ！」の実現に向け、「安全」「安心」「清潔」「快適」な店舗クオリティの維持・改善・向上に努めております。店舗においては、引き続き、政府等公的機関の見解、専門家の知見等を踏まえた「店舗運営ガイドライン」に則り、様々な感染防止対策を行った上で、通常営業を継続しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による運動不足等の健康に関する課題や健康に対する意識の高まり等を踏まえ、「いまこそ運動をつづけよう」とのメッセージを発信し、運動することの重要性やメリットを訴求しながら新規入会者の獲得に努めるとともに、着実に出店を推進しております。

このような取り組みの結果、会員数は2021年7月に60万人を突破し、店舗数は2021年9月に950店舗を突破する等、会員数・店舗数共に成長を続け、2021年12月末時点の店舗数及び会員数は以下のとおりとなりました。

## 1. エニタイムフィットネス店舗数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結 会計期間末 (2021年12月31日)
		出店数	退店数	
店舗数	※1 907	72	4	※2 975
内、直営店舗数	※1 151	12	0	162
FC店舗数	756	60	4	※2 813

※1 2021年3月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

※2 2021年12月31日付で退店した店舗1店舗を含んでおります。

## 2. エニタイムフィットネス会員数

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2021年12月31日)	増減率 (前連結会計年度末比)
会員数合計	56.5万人	62.2万人	10.0%
内、直営店会員数	8.9万人	9.5万人	6.3%
FC店会員数	47.6万人	52.7万人	10.7%

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,614百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2,311百万円（同52.0%増）、経常利益は2,322百万円（同56.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を673百万円計上したこと等により1,494百万円（同141.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、21,230百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が461百万円減少したこと、並びに、直営店の出店に伴い建物及び構築物、工具、器具及び備品が増加したこと等により固定資産が598百万円増加したことによるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少し、11,772百万円となりました。これは主に、買掛金が133百万円減少したこと、並びに、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が994百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加し、9,457百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,494百万円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率44.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。当業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が通期にわたって継続する想定で策定しております。今後の業績動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,333,467	9,110,312
売掛金	1,159,315	1,207,041
商品	166,187	97,464
前払費用	317,023	340,193
未収還付法人税等	150,296	-
その他	201,493	110,926
流動資産合計	11,327,784	10,865,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446,759	7,438,885
工具、器具及び備品	3,393,655	3,751,069
減価償却累計額	△3,234,367	△3,913,312
土地	990	990
建設仮勘定	7,260	4,400
有形固定資産合計	6,614,298	7,282,034
無形固定資産		
のれん	117,114	98,946
ソフトウェア	108,552	92,785
その他	7,470	6,172
無形固定資産合計	233,136	197,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032	1,503
長期貸付金	226,130	246,713
長期前払費用	607,910	612,740
敷金及び保証金	1,184,267	1,306,222
繰延税金資産	748,321	604,122
その他	150,671	113,479
投資その他の資産合計	2,918,334	2,884,782
固定資産合計	9,765,770	10,364,721
資産合計	21,093,554	21,230,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,875	39,750
1年内返済予定の長期借入金	2,679,559	2,391,638
未払金	594,088	543,617
未払法人税等	579,920	266,940
前受収益	260,050	-
契約負債	-	1,965,933
賞与引当金	133,463	90,401
役員賞与引当金	27,743	16,809
その他	405,384	588,027
流動負債合計	4,853,086	5,903,119
固定負債		
長期借入金	5,325,042	4,618,285
長期前受収益	1,590,881	-
役員退職慰労引当金	201,765	-
資産除去債務	934,266	1,016,105
その他	59,740	235,174
固定負債合計	8,111,695	5,869,565
負債合計	12,964,781	11,772,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160,100	2,173,412
資本剰余金	2,099,681	2,112,993
利益剰余金	3,869,007	5,212,939
自己株式	-	△41,581
株主資本合計	8,128,789	9,457,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	210
その他の包括利益累計額合計	△16	210
純資産合計	8,128,772	9,457,974
負債純資産合計	21,093,554	21,230,659

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,985,137	9,614,017
売上原価	4,768,323	5,459,383
売上総利益	3,216,813	4,154,633
販売費及び一般管理費	1,696,463	1,843,244
営業利益	1,520,350	2,311,389
営業外収益		
受取利息	558	737
受取配当金	37	63
受取手数料	16,934	22,415
受取保険金	3,120	31,826
為替差益	7,898	-
違約金収入	-	8,028
その他	1,926	1,953
営業外収益合計	30,475	65,024
営業外費用		
支払利息	35,938	30,798
支払手数料	6,958	20,099
株式交付費	21,691	116
為替差損	-	2,640
その他	1,000	-
営業外費用合計	65,589	53,655
経常利益	1,485,236	2,322,757
特別利益		
助成金収入	36,890	-
資産除去債務履行差額	261	-
受取補償金	63,077	-
特別利益合計	100,229	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429	-
解約違約金	10,200	1,350
固定資産売却損	-	544
固定資産除却損	17,622	8,444
減損損失	151,811	-
特別損失合計	491,063	10,339
税金等調整前四半期純利益	1,094,402	2,312,418
法人税、住民税及び事業税	629,301	673,362
法人税等調整額	△154,469	144,098
法人税等合計	474,832	817,460
四半期純利益	619,570	1,494,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,570	1,494,957



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	619,570	1,494,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	227
その他の包括利益合計	0	227
四半期包括利益	619,570	1,495,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,570	1,495,184

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月21日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が13,312千円、資本準備金が13,312千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,173,412千円、資本準備金が2,112,993千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主要な財又はサービスの種類ごとの収益を下記の方法により計上しております。

#### イ. 加盟金収入

加盟金収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対する「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

#### ロ. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対するエニタイムフィットネスの店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

#### ハ. 商品売上高

商品売上高については、顧客(主に、サブ・フランチャイジー)からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

#### ニ. 会費収入

会費収入については、会員からの入会申込に基づき、会員に対するエニタイムフィットネスの店舗の利用の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足される月内に受領しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありませんが、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### （追加情報）

##### （役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、2021年6月24日開催の第11期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分175,434千円を、「長期未払金」として「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

#### （セグメント情報等）

##### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスクラブの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社AFJ Project（以下、「AFJ」といいます。）は、株式会社ドゥワーク（以下、「ドゥワーク」といいます。）との間で、ドゥワークのエニタイムフィットネス運営事業の一部を譲り受けることについて、2022年2月14日に基本合意書を締結いたしました。

## 1. 事業譲受の理由

AFJの主たる事業内容は、日本におけるエニタイムフィットネスのマスター・フランチャイジーである当社のサブ・フランチャイジーの1社としてエニタイムフィットネスの店舗（直営店）を運営しており、2021年12月末の店舗数は162店舗であります。

ドゥワークの主たる事業内容は、AFJと同様にサブ・フランチャイジーの1社としてエニタイムフィットネスの店舗（FC店）を運営しており、2021年12月末の店舗数は35店舗であります。同社がエニタイムフィットネス運営事業の再構築を検討するにあたり、AFJが当該事業の一部を譲り受けることに向けて、円滑な協議を進めることを目的として基本合意書を締結いたしました。

ドゥワークは、主に関東圏を中心にエニタイムフィットネスの店舗を展開しており、2015年1月に同社としてのエニタイムフィットネス1号店を出店後、順調に会員数と店舗数を伸ばされてきました。今回譲受対象となっております33店舗につきましても概ね高い集客を実現しており、AFJが譲り受けることで、当社グループの事業拡大に資するものと判断し、基本合意書を締結いたしました。

尚、今回譲受対象外となっている2店舗につきましては、ドゥワークが引き続き運営していく予定となっております。

## 2. 事業譲受の概要

## (1) 譲受対象事業の内容

ドゥワークの運営する35店舗のうち、33店舗にかかるエニタイムフィットネス運営事業。

## (2) 譲受対象事業の経営成績

	譲受対象33店舗 (2021年8月期)
売上高	1,977百万円
売上総利益	1,741百万円
営業利益	321百万円

## (3) 譲受対象事業の資産、負債の項目及び金額

現時点では確定しておりませんので、最終契約で確定しましたらお知らせいたします。

## (4) 譲受価額及び決済方法

現時点では確定しておりません。

## 3. 相手先の概要

(1)	名称	株式会社ドゥワーク	
(2)	所在地	東京都港区芝大門一丁目15番8号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉度 進	
(4)	事業内容	フィットネスクラブ運営事業	
(5)	資本金	30百万円	
(6)	設立年月日	1998年4月	
(7)	純資産	455百万円	
(8)	総資産	3,248百万円	
(9)	大株主及び持株比率	吉度 進 100%保有	
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社は当該会社とサブ・フランチャイズ契約を締結しております。また、商品等の販売を行っております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 4. 連結子会社の概要

(1)	名称	株式会社AFJ Project	
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土屋 敦之	
(4)	事業内容	フィットネスクラブ運営事業	
(5)	資本金	145百万円	
(6)	設立年月日	2010年7月	
(7)	純資産	640百万円	
(8)	総資産	10,887百万円	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社Fast Fitness Japan 100%保有	
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当該会社の発行済株式総数の100%を保有しております。
		人的関係	当社の代表取締役社長が当該会社の代表取締役社長を兼務し、当社の取締役8名が当該会社の取締役又は監査役を兼務しております。
		取引関係	当該会社とサブ・フランチャイズ契約を締結しております。また、商品等の販売を行っております。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

## 5. 日程

(1)	基本合意書締結	2022年2月14日
(2)	事業譲渡契約書の 取締役会決議	2022年8月15日(予定)
(3)	事業譲渡契約締結日	2022年8月15日(予定)
(4)	事業譲渡期日	2022年9月1日(予定)

## 6. 会計処理の概要

現時点では確定しておりません。

## 7. 今後の見通し

本件譲受による当社グループの2022年3月期連結業績に与える影響は軽微である見通しですが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後の状況により開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。